

## 水資源・環境学会 2024 年研究大会 報告要旨（自由論題第 2 部）

### 自由論題 5

#### 武力紛争時における湿地の保護に関する国際法

仲宗根卓(宮城大学)

湿地は水をはじめとする人類の生存に不可欠な様々な生態系サービスを提供する。また、多種多様な動植物が生育する生物多様性の宝庫でもある。ゆえに、湿地の減少は湿地に依存する人間の福利を危険に晒し、生態系の崩壊を招きかねない重大な問題となる。ところが、2024 年 4 月現在ロシアとの武力紛争が継続中のウクライナでは多くの湿地が破壊されたと言われており、湿地の減少問題が深刻化している。ゆえに、武力紛争時における湿地の保護が急務となるが、そのための国際的なルールや制度が確立しているとは言いがたく、研究も十分に蓄積されていない。そこで本報告は、武力紛争時における湿地の保護に関して適用される国際法規範を明らかにし、その特徴や問題点を考察することを目的とする。武力紛争時における自然環境保護と国際法の問題は決して新しいものではないが、本報告は湿地とその性質に着目し、そして武力紛争法のみならず国際環境法も考察の対象とするところに新奇性があると考えられる。本報告を通じて、武力紛争時における湿地保護の法的議論に一石を投じたい。

### 自由論題 6

#### 能登半島地震における上水道の復旧と広域水道

飯岡宏之(Sustainable Urban Water 研究所代表)

能登半島地震の発生から 3 か月以上がたつ。報道によると、ほぼ全域で上水道の復旧が遅れ、生活再建の支障となっているとされる。地方自治体ごとにその要因がちがう。震源にちかい輪島市など北部地域では家屋倒壊の被害が著しく、いまだに撤去作業も緒に就いたばかりである。水道事業は、市町営による上水道および簡易水道である。施設は点在しているため枯渇することはないが、管路などの被害か所は無数におよぶ。家屋倒壊は給水管からの漏水となるが、その修理は容易ではない。一方、半島中部にある七尾市は石川県営水道の供給エリアである。水源は国の手取川水系総合開発による手取川ダムであって、この多目的ダムは上水、工水、発電をまかない石川圏域の経済発展に資することを目的としていた。上水道は石川県が管理し七尾市は広域水道の東端にある。能登半島地震での上水道（下水道も）の復旧過程は、地方自治体、地域によって違いがある。とくに、水道法改正後、『事業基盤強化』による自己責任、県単位の広域化が推し進められているが、水道行政の厚生労働省から国土交通省への移管とあいまって、とくに地方の小規模都市の災害対策に資するものとならないであろう。自然災害への『強靱化』は、地方自治体の自治を生かした水道事業の再編を、どのように国が支援をするかが重要である。でなければ、また長大不用な公共事業を繰り返すことが懸念される。

## 自由論題 7

### 「メコンダイアログ」の実践と課題

大塚健司(アジア経済研究所)

中国のチベット高原に水源を發し、中国雲南省瀾滄江から、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの東南アジア大陸部 5 カ国を跨いで南シナ海まで流れる国際河川であるメコン河の流域では、流域でのダム開発、水路掘削、都市開発等の進展によって流域環境が改変されるとともに、干ばつなどの気象災害によって流域の水資源・生物資源に依存する人々の生活が大きな影響を受けており、各地で紛争も生じている。しかしながら国境を越えた流域の水資源・環境問題を解決するための有効なプラットフォームに欠けており、ステークホルダー間の対話と協働をどのように積み上げていくかが流域ガバナンスの重要な鍵を握っている。本報告ではこうした背景のもとに 2019 年から 2023 年までに 4 回にわたり開催された研究者と NGO を中心とした対話を目的とした国際会議である「メコンダイアログ」の過程について参与観察をもとに振り返り、国境・分野・立場を越えた対話と協働に向けた課題について議論を行いたい。